

特集 中途障害者への就労支援

中途障害者の就労支援について	村山奈美子
中途障害者の就労支援, 特に復職支援の現状と課題	松為信雄
医療機関の実践①	豊田章宏
医療機関の実践②	松元 健
ハローワーク(公共職業安定所)の取り組み	松本利美子
横浜市総合リハセンターの取り組み	小田芳幸

※都合により誌面が変更される場合がございます。

●編集名誉顧問

大田仁史 澤村誠志
米満弘之

●編集顧問

石川 誠 浜村明徳

●編集委員

栗原正紀(編集委員長)
伊藤隆夫 佐藤浩二
西脇恵子 渡邊慎一

●編集同人

浅海奈津美	有賀 徹
伊佐地隆	石松隆和
伊藤貴子	岩崎千佳
上菌紗映	生方克之
逢坂伸子	大越 満
太田秀樹	大武美保子
岡田しげひこ	乙坂佳代
加来克幸	寛 淳夫
加藤武彦	川越雅弘
木下康仁	桑山浩明
小林直樹	齋藤正洋
榊原次郎	座小田孝安
佐藤久夫	鈴木孝治
武原光志	玉垣 努
角町正勝	土井勝幸
野尻晋一	橋本美芽
長谷川幹	半田理恵子
東川悦子	備酒伸彦
廣末ゆか	福田俊江
古屋 聡	丸山 泉
水間正澄	宮崎宏興
宮田昌司	村井千賀
村上重紀	森岡悦子
柳 尚夫	山川百合子
若林秀隆	

●査読委員

稲川利光	梅津祐一
阪井康友	澤 俊二
野崎園子	備酒伸彦
松坂誠應	水間正澄

●編集後記

最近の社会保障改革に関する政府の資料を見ると、これまでの高齢者人口の急増による医療・年金・介護保険制度が持続困難になるというトーンが変わったことに気づく。正確には給付と負担の見直しなどによる社会保障の持続可能性の確保はこれまでと変わらないが、団塊の世代が全員75歳以上となる2025年以降の人口構造の変化を示し、現役世代の人口が急減する中で「社会の活力の維持向上を図る」こと、労働力の制約(人手不足)が強まる中での「医療・介護サービスの確保」が政策的課題であるとしている。確かに、2025年から2040年の高齢者人口の伸びは2.7%で、2000年から2024年の142%(比べている期間が10年長いのを差し引いても)に比べて増加は穏やかである。生産年齢人口(15~64歳)は、2000年以降減少を続け、2025年から2040年では16.6%減少することなどから、2025年以降は、高齢化の要因よりも人口減少要因のほうが医療・介護への影響が大きいとしている。

「社会の活力の維持向上」については、高齢者をはじめとして多様な就労・社会参加を促進し、社会全体の活力を維持していく基盤として2040年までに3年以上健康寿命を延伸することを目指し、医療・介護サービスの確保については、テクノロジーの活用などにより、2040年時点において必要とされるサービスが適切に確保される水準の医療・介護サービスの生産性の向上を目指すとしている。ちなみに健康寿命とは「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」のことである。健康寿命延伸に向けた重点取り組みには、成育(健やか親子施策)、疾病予防・重度化予防(がん対策・生活習慣病対策など)とともに介護・フレイル予防があり、これは介護予防と保健事業の一体的実施としている。本号の特集である介護予防・日常生活総合支援事業を示すものであろう。また、「医療・介護サービスの確保」のためには生産性向上が必要で、医師を含む働き方改革、業務の効率化とともに、AI・ICTなどのテクノロジーを最大活用するとしている。

これらの資料を眺めて思ったのは、確かに働くという生きがいは大切だが、これからの時代、いくつまで働かなくてはならないのかという漠然とした不安である。

編集委員 渡邊慎一

第13巻第7号[通巻148号] 2018年7月15日発行(毎月1回15日発行)

地域リハビリテーション 7月号

1部定価(本体1,800円+税)
2018年年間予約購読料(12冊) 21,600円+税(送料弊社負担)

発行 | 株式会社三輪書店 代表者: 青山 智
(担当: 大島・木次谷)
〒113-0033 東京都文京区本郷6-17-9 本郷網ビル
Tel 03-3816-7796 / Fax 03-3816-7756
URL <http://www.miwapubl.com>
郵便振替 00180-0-255208

Published by MIWA-SHOTEN Ltd.
6-17-9 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo, ©2018, Printed in Japan

表紙・本文デザイン | 白井弘志(公和図書デザイン室)
印刷 | 三報社印刷(株) Tel 03-3637-0005
広告 | (株) メディカルブレーン Tel 03-3814-5980

本誌の内容の無断複写・複製・転載は、著作権・出版権の侵害となることがありますのでご注意ください。

【JCOPY】(社)出版者著作権管理機構 委託出版物>

本誌の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。複製される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話 03-3513-6969, FAX 03-3513-6979, e-mail: info@jcopy.or.jp) の許諾を得てください。